

経営比較分析表（令和5年度決算）

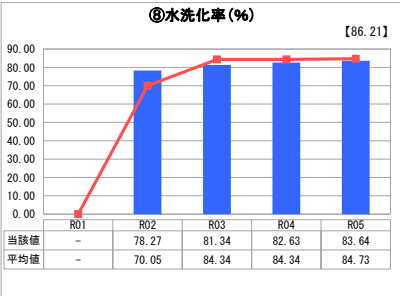
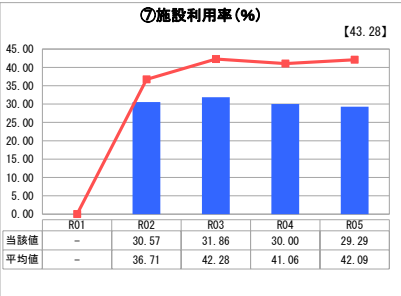
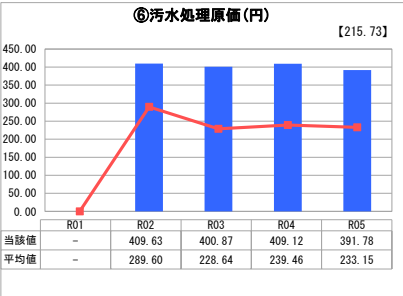
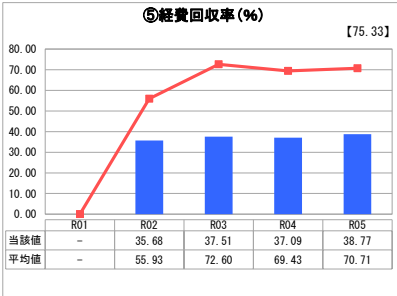
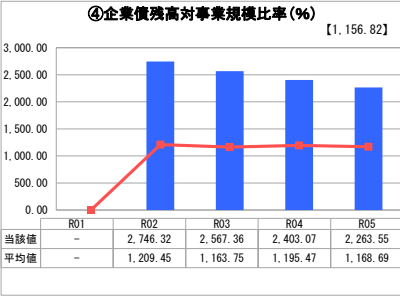
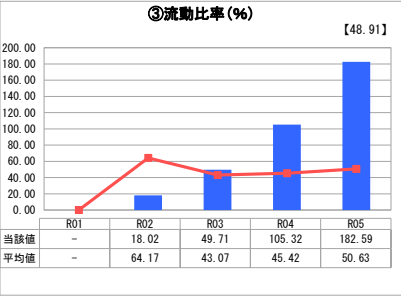
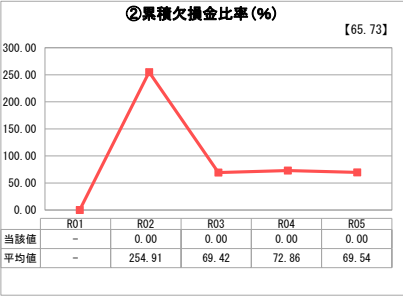
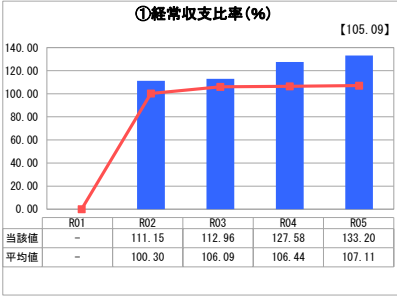
岩手県 八幡平市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	73.73	4.19	99.03	2,860

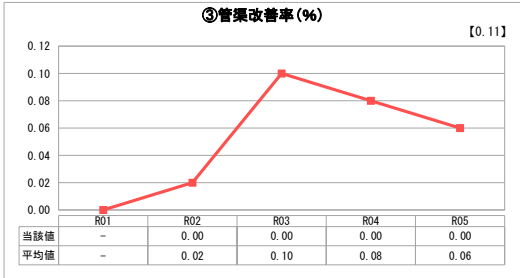
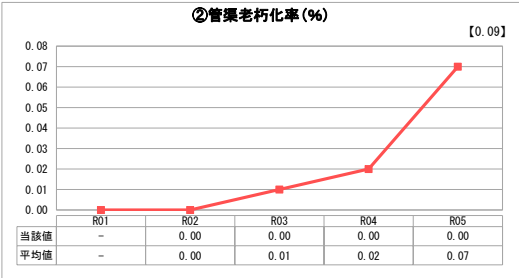
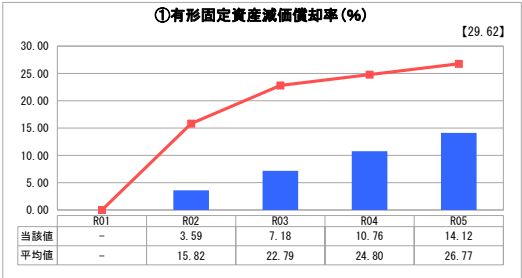
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
23,541	862.30	27.30
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
978	0.57	1,715.79

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和2年度に地方公営企業法を適用して4年目が経過し、当該分析表で経営状況の動向把握、経年比較が可能となってきた。本事業は概成している。

令和4年度に取り組んだ維持管理手法の見直し（施設維持管理業務の常勤日数を週2日に減、複数年契約の実施）により、⑤経費回収率が微増し、⑥汚水処理原価が減少した。接続戸数はほぼ変わらず推移しており、⑧水洗化率も増加しているものの、⑦施設利用率は増加させるまでには至らなかった。①経常収支比率は100%を超え、⑤経費回収率は100%未満であることから、一般会計繰入金に依存した経営状況となっている。

また、類似団体平均値との比較では、⑤経費回収率及び⑦施設利用率は低く、④企業債残高対事業規模比率及び⑥汚水処理原価は高い、いずれも平均との差が大きい状況である。本事業の処理区域は、市内でも特に人口減少が進んでいる地区であり、今後においては水洗化人口の減少も見込まれる。一方で施設の維持管理費（修繕費等）及び汚水処理費（動力費、薬品費等）の増加が見込まれる。

③流動比率は、本事業で保有する預金量の増加によるものであるが、今後においては、施設更新工事が予定されていることから、大幅な減少とまらないよう、経営状況の推移を注視していく必要がある。

安定した事業経営の実現に向けて、引き続き経費の更なる抑制に努める。

2. 老朽化の状況について

令和2年度の地方公営企業法適用から4年目であるため、①有形固定資産減価償却率は少ない率となっているが、実際には法定耐用年数が到来した資産もある。

本事業は供用開始から17年が経過した。管渠の更新はまだ必要な段階ではなく、④企業債改善率は0%のままである。一方で、処理場の機械及び装置の中には法定耐用年数が到来したこともあり、修繕費が増加傾向にある。今後において修繕費の更なる増加が見込まれる。

令和3年度よりストックマネジメント（施設更新計画）に基づく取組みを進めており、令和6年度から施設改修工事に着手する。今後においては、計画に基づき資産（①の③流動比率）の動向を注視しながら、効率的な施設更新を進める。

全体総括

地方公営企業法を適用してから、経営改善の成果が表れてきているものの、④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値よりも大幅に高い水準にある。概成し、いまのところは大きな投資がないことから、企業債残高は年々減少しているが、今後は施設更新事業が生じる。事業との調整を図りながら、類似団体平均値に近づけるよう努める。

また、経費回収率（①の⑤）が増加しているものの、100%未満であり、厳しい経営状況である。安定経営と施設更新のバランスを図るよう管理手法等の見直し、適正な使用料及び一般会計繰入金のあるあり方に関する検討のほか、⑦施設利用率向上のため加入促進を継続して実施する。

令和5年度には、財政シミュレーションを行い、経営戦略（改訂版）を策定した。今後においては、財政シミュレーションを検証し、適正水準

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。